

証券コード：7272



ヤマハ発動機株式会社

第77期 第2四半期 業績のご報告

2011年1月1日から2011年6月30日まで





株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

このたびの東日本大震災により被災された皆様に謹んでお見舞いを申しあげるとともに、一日も早い復興をお祈り

申し上げます。当社としても、できる限りの支援を続けてまいります。

第77期第2四半期累計期間（2011年1月1日から2011年6月30日まで）の事業内容をご報告申し上げます。

当第2四半期累計期間の経済環境は、先進国では米国経済の不透明感や欧州財政危機が続く一方、新興国は成長を続けていますが、景気過熱感から物価上昇が続き、金融引き締め動きも見られました。また、日本では、円高が継続する中で、東日本大震災によって経済活動が停滞しましたが、その後、サプライチェーンが回復して生産活動が復旧するなどの動きが見られました。

こうした中、当第2四半期累計連結業績は、円高による為替換算や震災の影響などにより、連結売上高は6,631億円（前年同期比1.9%減少）となりました。

また、利益面では、為替換算や震災による影響があったものの、船外機などの販売回復や構造改革によるコスト削減効果、製造物賠償責任引当金の戻入

れなどにより、連結営業利益415億円（同18.6%増加）、連結経常利益488億円（同11.4%増加）、連結四半期純利益290億円（同21.8%増加）となり、当初予想を上回りました。為替換算レートは、1米ドル82円（同9円円高）、1ユーロ115円（同6円円高）でした。

米ドルが過去最安値を更新するなど、より一層の為替円高水準の定着も予想され、また原材料価格のさらなる上昇、成長へ軸足を移すために研究開発を加速していることもあり、当社を取り巻く経営環境は非常に厳しい状況が続いています。こうした中、通期連結業績予想につきましては、上半期の利益改善に加え、引き続きマリン事業や中南米での二輪車事業の販売増及び構造改革によるコスト削減などが見込まれることから、当初予想を上回る見通しです。

今回、中間配当は、誠に遺憾ながら見送らせていただきます。期末配当につきましては、業績改善とともに財務体質改善も進む見込みであり、復配の目処がついたものと判断し、連結当期純利益に対する配当性向20%をもとに、1株当たり20円の期末配当を次回定時株主総会に上程させていただく予定でございます。今後も持続的成長に向けた投資を積極的に行うとともに、業績動向や内部留保など経営環境を総合的に考慮した株主還元を実施してまいります。

最後に株主の皆様には、なお一層のご指導・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2011年9月
代表取締役社長

柳 弘之

Q1 当第2四半期累計期間に実施した施策について

A1 円高・原材料価格上昇に加え、震災影響など厳しい経営環境が続く中、昨年来実施しております構造改革を着実に推進してまいりました。特に、以下の3項目についてご説明します。

①国内生産体制再編

2010年に12工場・25ユニットあった生産拠点は、2011年末に10工場・18ユニットに再編成します（最終目標は7工場・14ユニット）。当期は、特に二輪車車体・エンジン組立の一貫化を完了します。

②四輪バギー車の生産集約

当期より米国の製造子会社（Yamaha Motor Manufacturing Corporation of America）に日本から生産移管を開始しました。2012年末までに、すべての移管を完了します。

③コストダウン活動

2012年の調達部品コストダウン目標を600億円から750億円に引き上げました。現在までの進捗は75%となっています。

また、成長戦略として取り組んでいる中で、以下の2項目についてご説明します。

④IM*1事業の海外販売子会社設立

従来、代理店に販売を委託していた欧州・北米市場において、子会社を設立して、販売拡大に取り組み始めました。

⑤SPV*2事業の海外市場展開

EC-03（電動二輪車）を欧州市場に導入し、さらに台湾市場への導入も予定しています。また、PAS（電動アシスト自転車）についても、欧州市場での展開を準備しています。

*1 IM：インテリジェントマシーナリー *2 SPV：スマートパワービークル

Q2 東日本大震災の影響と対応について

A2 まず、事業所・施設などの被災状況につきましては、当社主要施設が震源地から離れていたこともあり、グループ全体としての被害は軽微なものにとどまりましたが、関連会社のマリーナ施設が津波による被害、子会社のスポーツランドSUGOが施設やコースの一部損壊（5月に復旧）の被害を受けました。また、国内販売拠点の事務所も一部被害を受けました。

次に、上半期の生産につきましては、部品供給停滞から二輪車1万台・船外機1万3千台などの生産遅れが発生して、△39億円の損益影響がありました。しかしながら、各サプライヤーの皆様のご努力によって復旧が進み、下半期ではその生産遅れを挽回して、年間での損益影響額は△12億円程度となる見込みです。

また、復興支援としては、水産庁と協力して2012年3月までにボート・船外機を約3,000台増産するとともに、国土交通省・水産庁と協力して2011年9月までに被災船舶を合計1,000隻再生するなど、「復興プロジェクト」に協力しています。

今後想定される地震・津波問題については、国内でのモノ創りを守ることを前提に、被害想定の見直し・発生前対策・発生後復旧対策について、社内BCP（事業継続計画）プロジェクトにて検討を進めています。



復興プロジェクトによる岩手県宮古市重茂漁協での進水式（2011年7月）

第77期 第2四半期累計期間の総括

二輪車事業

新興国市場については、中国では環境規制影響により総需要は前年同期比減少しましたが、アセアン・インド・中南米では引き続き成長し、全体では、前年同期に比べて伸長しました。

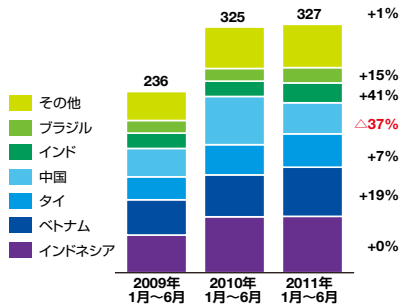
当社の出荷台数は、インド・ベトナム・ブラジルで前年同期に比べて大きく伸長した一方、競合が激化しているインドネシア・タイでは前年同期並み、中国では環境規制影響により減少し、全体では前年同期並みとなりました。

インドネシア市場では、当期は燃費向上に対応するFI*1化に向けた収益体質を強化するための準備期間と位置付け、販売台数目標を前年同期並みの330万台と見込んでおります。インドネシアを含むアセアン市場基本施策として、値引きに頼らない3S*2施策・ファイナンスパートナー連携強化を図り、2012年以降のニューモデル投入・拡販に向けた準備を進めます。

先進国市場については、日本及び米国では底打ちの兆しが見えますが、欧州はギリシャショック以来の低迷が続いています。市場回復に備えて、販売網政策・顧客接点強化活動を続けるとともに、商品競争力の強化を目指します。

*1 FI: フューエル・インジェクション (電子制御燃料噴射装置) *2 3S: セールス (Sales)、アフターサービス (Service)、補修部品 (Spareparts)

当社新興国向け二輪車出荷台数 (万台)



SZ-R (2011年1月インドにて発売)



JUPITER MX (2011年1月インドネシアにて発売)



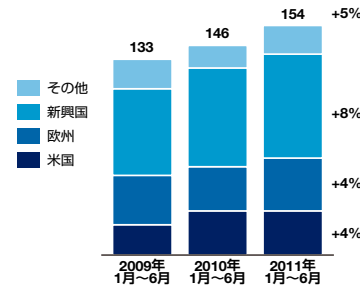
マリン事業

船外機の総需要は、欧米市場では回復基調にあり、新興国市場でもロシア・ブラジルなどで大きく伸長しました。当社の出荷台数は、震災影響による生産遅れがありましたが、前年同期を上回りました。先進国では、ボートビルダーとの連携強化や、軽量・コンパクト・低燃費で信頼性・耐久性を兼ね備えた商品の強化などにより、さらに競争力を高めてまいります。

また、ウォータービークルについても、震災影響による生産遅れがありましたが、米国での需要回復などにより前年同期の出荷台数を上回りました。

さらに、ボルボ・ベンタ社と2010年12月に共同開発契約を締結した船外機用操船制御システムについては、お客様に操船の快適性・容易性を提供することを目指して、共同開発・販売協力を進めています。

当社船外機出荷台数 (千台)



船外機F250D



MJ-VXR



トピックス

1 電動アシスト自転車「PASリトルモア」新発売 (2011年6月)

ふらつきを抑えてお子様を乗せても安心してお使いいただける設計としました。また、バッテリーのサイクル寿命を700回~900回へと従来比約2倍に伸ばしたリチウムイオンバッテリーを採用しています。さらにバッテリーの残量を細かくデジタルで表示するメインスイッチも搭載しました。



2 フィッシングボート「SR-X」新発売 (2011年7月)

スタイリッシュなデザイン、優れた走行性能と安定性、充実した釣り機能を兼ね備えたフィッシングボートです。さらに、2名掛けのドライバーズシートや豊富な収納スペースなど、幅広いマリンプレイに対応します。

搭載エンジンには環境性能と経済性に優れた3種類 (50・70・115馬力) の4ストローク船外機を設定しています。

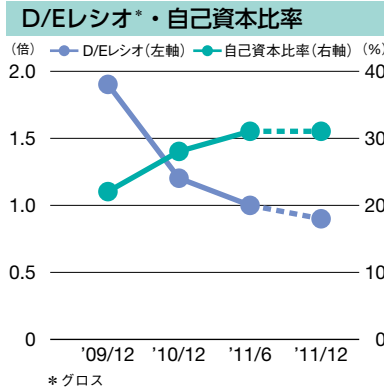
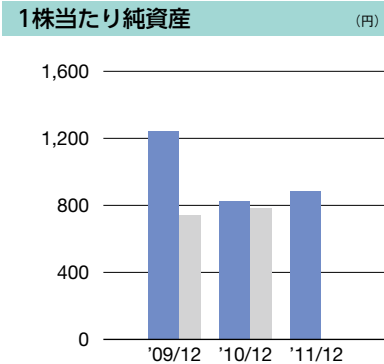
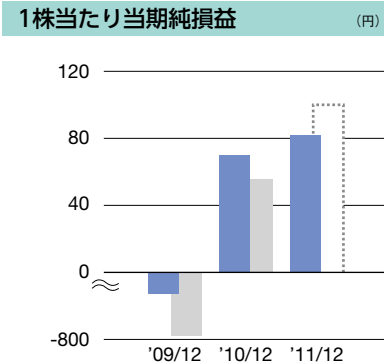
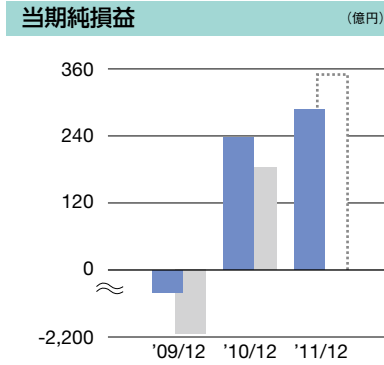
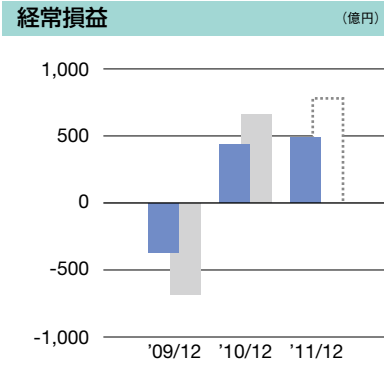
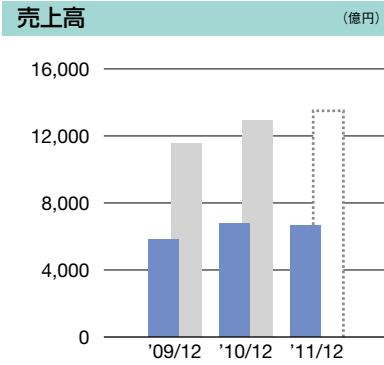


3 IM事業 (欧・米) 販売会社設立 (2011年6月・8月)

表面実装機 (サーフェスマウンター) の販売拡大を目的に、2011年6月にノイス市 (ドイツ)、同8月にケネソー市 (ジョージア州) に販売会社を設立しました。新会社では、欧米市場でのヤマハブランドの浸透を図るとともに、市場シェアの拡大を目指します。

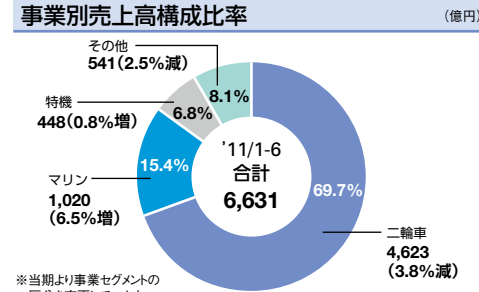
今後は日本・中国・東南アジア市場を含めたグローバルな販売・サービスネットワークが構築でき、きめ細かい顧客サポートが可能となります。

連結業績の推移

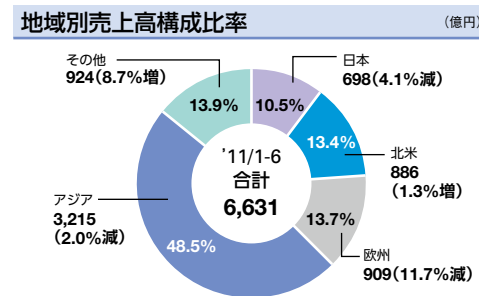


	'11/1-6	'10/1-6
売上高	663,132	676,166
営業利益	41,543	35,030
経常利益	48,784	43,808
純利益	28,960	23,776

	'11/6末	'10/12末
流動資産	643,693	639,028
固定資産	357,093	339,314
流動負債	421,385	365,131
固定負債	233,745	302,401
純資産	345,656	310,809
総資産	1,000,787	978,343



事業別のポイント
二輪車事業の売上高は、中南米での販売は増加したものの、欧州・中国での販売減や円高による為替換算影響などにより、前年同期比3.8%減少の4,623億円となりました。マリン事業の売上高は、船外機やウォータービークルの需要回復などにより、同6.5%増加の1,020億円となりました。特機事業の売上高は、北米での四輪バギーの卸出荷が増加したことなどにより、同0.8%増加の448億円となりました。その他の事業の売上高は、震災の影響による自動車用エンジンの出荷減などにより、同2.5%減少の541億円となりました。



地域別のポイント
為替換算影響はあったものの、船外機・ウォータービークルなどマリン市場が回復した北米や、ブラジルで二輪車や船外機の販売などが増加したその他の地域では、売上高が前年同期比増加となりました。一方、震災の影響などを受けた日本、景気低迷により二輪車や四輪バギーの販売が減少した欧州では、売上高は前年同期比減少となりました。また、中国での環境規制の影響による販売減や為替換算影響などにより、アジアでも売上高は前年同期比減少となりました。

※()は前年同期比
※為替換算レート: 1米ドル=82円(前年同期比9円円高), 1ユーロ=115円(同6円円高)

通期業績の見通し
為替円高水準の定着、原材料価格のさらなる上昇、震災の影響など、当社を取り巻く経営環境は非常に厳しい状況が続いておりますが、構造改革によるコスト削減やマリン事業の利益改善などにより、通期連結業績は当初予想を上回る見通しです。

2011年12月期の連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	換算レート(\$/€)	年間配当金
修正予想 2011年8月	13,500億円	680億円	780億円	350億円	\$81円/€113円	20円
当初予想 2011年2月	13,500億円	530億円	550億円	200億円	\$82円/€110円	未定

	'11/1-6	'10/1-6
営業活動による キャッシュ・フロー	25,525	84,224
投資活動による キャッシュ・フロー	△25,891	△13,397
財務活動による キャッシュ・フロー	△15,510	21,441
現金及び現金同等物の 第2四半期末残高	188,550	225,410

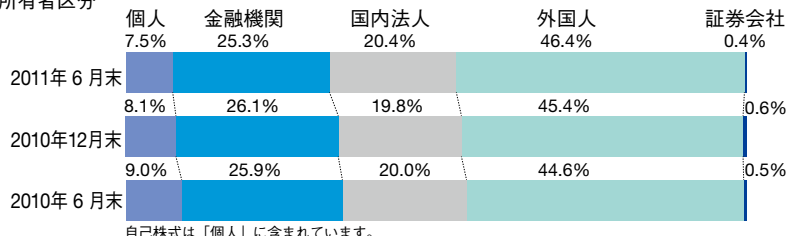
	'11/1-6	'10/1-6
売上高	222,178	240,552
営業損失(△)	△7,498	△4,863
経常利益	15,332	10,054
純利益	11,446	7,199

株式情報 (2011年6月30日現在)

発行可能株式総数 900,000,000株 発行済株式総数 349,757,784株

株主数 29,914名

所有者区分



大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)
ヤマハ株式会社	42,271
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	30,390
トヨタ自動車株式会社	12,500
株式会社みずほ銀行	10,938
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	9,565
三井物産株式会社	8,586
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	7,318
株式会社静岡銀行	6,813
モルガンスタンレーアンドカンパニーエルエルシー	5,837
ザ バンク オブ ニューヨークーージャスディック トリーティー アカウント	5,816

役員 (2011年6月30日現在)

代表取締役社長	柳 弘 之
代表取締役	木 村 隆 昭
取締役	大 坪 豊 生
取締役	高 橋 吉 輝
取締役	鈴 木 啓 之
取締役	篠 崎 幸 造
取締役	秀 島 信 也
取締役	滝 沢 正 博
社外取締役	川 本 裕 子
社外取締役	桜 井 正 光
社外取締役	梅 村 充
常勤監査役	久 米 豊
常勤監査役	平 沢 茂 樹
社外監査役	清 水 紀 彦
社外監査役	河 和 哲 雄

株主インフォメーション

事業年度	1月1日から12月31日まで
剰余金の配当の基準日	期末配当：12月31日 中間配当：6月30日
定時株主総会	3月
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告によります。ただし、やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社本店及び 全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び 全国各支店

お知らせ

- 未払配当金の支払のお申出先
株主名簿管理人にお申出ください。
- 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等のお申出先
①証券会社に口座を開設されている株主様
お取引されている証券会社にお申出ください。
②証券会社に口座がなく、特別口座に記録されている株主様
特別口座を開設している下記の口座管理機関にお申出ください。
口座管理機関：中央三井信託銀行株式会社
●フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付、自動音声案内)
●ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
- 配当金のお受取りについて
配当金の支払期間が過ぎた場合でも、支払開始の日から3年以内はお受取りいただけます。株主名簿管理人の中央三井信託銀行株式会社へお申出ください。支払開始の日から3年を経過した場合、当社定款の規定によりお受取りいただけませんのでご注意ください。

ヤマハ発動機株式会社

<http://www.yamaha-motor.co.jp>

